

事業コード	04050162	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略					
事業名	生活困窮者自立支援事業		施策コード	05	施策名	その他施策				
部局名	健康福祉部	課室名	福祉政策課	指標コード	01	施策目標(指標)名 その他施策関連事業				
班名	保護・援護班		(tel)	8601314		担当課長名	成田 公哉		担当者名	矢野 敏幸
評価対象事業(計画)の内容							事業年度	平成27年度 ~ 平成99年度		

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 近年、稼働年齢層を含む生活保護受給者が増加しているほか、非正規雇用労働者や年収200万円以下の世帯など、生活困窮に至るリスクの高い層が増加している。こうしたなか、生活困窮者の自立を促進するには、生活保護に至る前の段階にある者を支援する、第2のセーフティネットの充実・強化を図る必要があるため。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 生活保護に至る前の者及び生活保護を脱却した者に対して、生活困窮者自立支援事業の実施により、早期に包括的・継続的な支援を提供し、その自立の促進を図ることを目的とする。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: H26 年 03 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容
 12町村の福祉担当課に対し、平成24・25年度において生活保護の申請相談以外で生活困窮に関する相談をどの程度受けたか調査を実施した。

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 生活保護に至る前段の者等
 達成のための手段
 各福祉事務所に支援員を配置し、相談者のアセスメントを実施する。相談者から支援の申込みがあった場合は支援プランを作成し、自立に向けた伴走型の支援を実施する。また、離職により住宅を失った者等で、所得等が一定の水準以下の者に対して、有期で住宅確保給付金を支給し、安心して求職活動が出来るように支援する。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 県又は町村社会福祉協議会への事業委託を検討したが、福祉事務所が直営で事業実施することが、費用面及び生活保護との連携という面で一番効果的と判断された。

5. 事業の全体計画及び財源			単位(千円)						
順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	自立相談支援事業	福祉事務所に支援員を配置し、生活困窮者の包括的な相談支援及びアセスメントを実施する。支援の申し込みがあった場合は、支援プランを作成し伴走型の支援を実施する。	11,784						
02	住宅確保給付金	離職により住宅を失った者又は喪失のおそれがある者であって、所得等が一定の水準以下の者に対して、有期で給付金を支給し、安心して求職活動が出来るよう支援する。	780						
財源内訳			12,564						
国庫補助金	生活困窮者自立相談支援事業費負担金・補助金		9,154						
県の債									
その他の			43						
一般財源			3,367						

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 生活困窮世帯の抱える問題が深刻化・複雑化する前に早期の自立助長を図ることができる。

指標	指標名	自立相談支援事業の新規相談受付件数							指標の種類
	指標式	新規相談受付件数：12町村人口（約10万人）あたり20件/月							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			240					
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			平成27年3月31日付け、国事務連絡「生活困窮者自立支援制度におけるPDCAサイクルの実施及び支援状況調査について」					

把握する時期 当該年度中09月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名	自立相談支援事業の支援プラン作成数							指標の種類
	指標式	支援プラン作成数：12町村人口（約10万人）あたり10件/月							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a			120					
	実績b			データ等の出典					
	東北 全国			平成27年3月31日付け、国事務連絡「生活困窮者自立支援制度におけるPDCAサイクルの実施及び支援状況調査について」					

把握する時期 当該年度中09月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	生活困窮者には、他の社会保障制度から支援を受けられない者又は制度の利用方法を知らずに生活保護に至る者が多く存在する。それらの者に対して早期の相談支援策を強化・充実する必要がある。
住民ニーズに照らした事業の必要性	町村部においても雇用情勢の悪化に伴い、稼働年齢層を含む世帯が生活保護を受給するケースが増えており、生活保護に至る前段の相談支援は必要性が高い。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 生活困窮者自立支援法第4条及び第5条

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他